

公募システム入力項目

事業内容: No.	20190722-0043
団体情報: 団体名	一般財団法人中部圏地域創造ファンド
団体情報: 設立年月日	2018/2/15
団体情報: 団体の種類	一般財団法人（非営利型）
団体情報: 法人格取得年月日	2018/2/15
団体情報: 代表者 役職	理事長
団体情報: 代表者 氏名	稲垣隆司
団体情報: 〒	460-0002
団体情報: 住所	愛知県名古屋市中区丸の内3-5-16愛知県林業会館2階
団体情報: TEL	052-228-0350
団体情報: Email	crcdf@crcdf.or.jp
団体情報: ウェブサイト	https://www.crcdf.or.jp/
団体情報: 過去3年以内に非営利組織評価センター（JCNE）による評価を受けていますか	④受けていない
団体情報: 上記で①、②を選択した場合、コチラに対象URLを入力してください	
団体情報: 理事（人数）	11
団体情報: 評議員・社員（人数）	12
団体情報: 監事（人数）	3
団体情報: 監事のうち公認会計士または税理士（人数）	2
団体情報: 事務局職員 常勤有給（人数）	1
団体情報: 事務局職員 常勤無給（人数）	0
団体情報: 事務局職員 非常勤有給（人数）	2
団体情報: 事務局職員 非常勤無給（人数）	1
団体情報: 正会員 個人会員（人数）	0
団体情報: 正会員 団体会員（人数）	0
団体情報: その他 個人会員（人数）	0
団体情報: その他 団体会員（人数）	0
団体情報: ボランティア（前年度人数）	150
団体情報: 寄付（前年度件数）	5

公募システム入力項目

<p>団体情報: 組織概要 (400字以内)</p>	<p>(目的) 地域や社会の課題解決に活動する中部圏の民間公益活動に対し、資金支援や人材育成支援等を行い、安心して暮らせる持続可能な地域社会を創造することを目的とする。(事業) 民間公益活動への資金支援事業、人材や団体の研修事業、民間公益活動発展のための調査事業など。(組織の特長) あいちモリコロ基金(2005年愛知万博の剰余金13億円をもとに10年間NPOを助成)の理念・成果を継承する団体として、豊富な運営ノウハウと人材、ネットワークを有する。同基金の助成実績は、データベースとして蓄積。NPOへの相談・助言等を通じた生身の経験も受け継ぐ。人材面では、同基金運営委員(兼審査員)の6名が役員等に参加を始め、行政・経済界関係者や、市民・各種専門家が結集。日常的な業務推進は、民間公益活動の経験が豊富な5名の業務執行理事と3名の有給事務局員が担当し、NPO会計を専門とする税理士が会計事務をサポートしている。</p>
<p>団体情報: 助成事業の実績 (800字以内)</p>	<p>①東海ろうきん未来応援寄付金 最初の資金支援事業として、「子どもの健全育成」と「就労支援」のテーマで活動する民間公益活動団体に対し、2団体に各30万円を寄付(愛知県内から44事業の応募)。採択団体には現場で意見交換するなどの非資金的支援も実施、不採択団体にもその理由や改善提案を知らせ、きめ細かな対応を行った。②水谷潤平教育基金 個人の若者の寄付5万円で設置。寄付者の希望を聴取した上で、複数の候補団体を提案し、子ども・若者が主体となり地域活動を展開するボランティア団体に4万円を寄付。(継続型基金として毎年実施)③東海ろうきんNPO育成助成事業 東海労働金庫が行うNPOへの助成金1,000万円の助成事業について、業務(企画、募集、選考、伴走支援等)を受託。2018年度に企画コンペで採択され、毎年受託の予定。A新規事業創出部門1件30万円以内、採択10件(応募45件)、B事業の継続発展部門1件100万円以内、採択5件(応募35件)、C組織強化部門1件100万円以内、採択2件(応募6件)。対象エリアの愛知、岐阜、三重、3県の間支援NPOと学識者の5名で組織する運営委員会を発足し、審査、伴走支援体制を整備した。ロジックモデル研修の実施や現場訪問等を予定。また、申請時や中間・実績報告において、目標・成果(アウトカム)の明確な設定、説明を求める仕組みを取り入れている。④あいちモリコロ基金の実績の継承 2007年10月から10年余で申請件数3734件、採択件数1603件、総額10億8千万円の助成事業。持続可能な社会創造の理念のもと、透明性が高い選考手法や人件費を助成対象とするなどNPOの事業開発、組織基盤強化を促進した先進的な助成制度は、多くのNPOから支持され活用された。ここで蓄積されたノウハウなどの実績は、新たな時代の革新的な助成事業を開発し進める際の基礎として活かせるものである。</p>
<p>団体情報: 前年度の助成件数 (件)</p>	<p>3</p>
<p>団体情報: 前年度の助成総額 (円)</p>	<p>640000</p>
<p>団体情報: 決済責任者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 役職</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 氏名</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 役職</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 氏名</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 役職</p>	

公募システム入力項目

団体情報: 通帳管理者 氏名	
団体情報: 年間決算の監査を行っていますか?	①監事で実施
団体情報: 上記で ③その他で実施 を選んだ場合はコチラに記述してください	
団体情報: 必要な会計帳簿が備え付けられている	はい
団体情報: 業務別に区分経理ができる体制である	はい
団体情報: 関連する情報 (複数選択可)	寄付やボランティア等の市民参加がある; 助成先に非資金的支援を行っている; 助成活動の案件の発掘・形成・発展のための情報収集や調査研究を行っている; その他
団体情報: 3年前 年度 (西暦)	
団体情報: 3年前 年度期間 (開始)	
団体情報: 3年前 年度期間 (終了)	
団体情報: 3年前 総額 (円)	
団体情報: 3年前 会費 (円)	
団体情報: 3年前 自主事業 (円)	
団体情報: 3年前 寄付金 (円)	
団体情報: 3年前 受託事業 (円)	
団体情報: 3年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	
団体情報: 3年前 民間からの助成金 (円)	
団体情報: 3年前 その他 (円)	
団体情報: 2年前 年度 (西暦)	2017
団体情報: 2年前 年度期間 (開始)	2018/2/15
団体情報: 2年前 年度期間 (終了)	2018/3/31
団体情報: 2年前 総額 (円)	500000
団体情報: 2年前 会費 (円)	0
団体情報: 2年前 自主事業 (円)	0
団体情報: 2年前 寄付金 (円)	500000
団体情報: 2年前 受託事業 (円)	0
団体情報: 2年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 2年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 2年前 その他 (円)	0
団体情報: 1年前 年度 (西暦)	2018
団体情報: 1年前 年度期間 (開始)	2018/4/1
団体情報: 1年前 年度期間 (終了)	2019/3/31
団体情報: 1年前 総額 (円)	2597545
団体情報: 1年前 会費 (円)	0
団体情報: 1年前 自主事業 (円)	160000

公募システム入力項目

団体情報: 1年前 寄付金 (円)	1366638
団体情報: 1年前 受託事業 (円)	1000000
団体情報: 1年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 1年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 1年前 その他 (円)	70907
団体情報: 今年度 収入見込み総額 (除休眠預金円)	10470300
団体情報: 今年度 会費 (円)	0
団体情報: 今年度 自主事業 (円)	200000
団体情報: 今年度 寄付金 (円)	6100000
団体情報: 今年度 受託事業 (円)	4000000
団体情報: 今年度 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 今年度 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 今年度 その他 (円)	170300
団体情報: メモ	
申請事業 分類1	④災害支援事業
申請事業 分類2	④-1 「防災・減災支援に向けた NPO 等の各種団体の活動の推進」
申請事業 分類3	「防災・減災支援に向けた NPO 等の各種団体の活動の推進」
申請事業名 主題 (15字以内)	南海トラフ減災活動支援
申請事業名 副題 (任意・30字以内)	
助成希望期間	3年
助成金申請額 (円)	89000000
優先的に解決すべき社会の諸課題 (複数選択可)	⑦【分野3】 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
その他 を選んだ場合はコチラに記述してください	
申請事業の概要 (300字以内)	<p>本事業は地域レジリエンスの強化を目指し、産業界への働きかけも含めて、発災後の時間的状況変化～命を守る、生活を維持する、雇用を守る～に対応した、3本柱の事業、①地縁組織啓発事業、②NPOコアチーム編成事業、③企業啓発・支援事業を、名大減災連携研究センター及びあいち・なごや強靱化共創センターと連携を図りながら展開するものです。特に、①の事業は、形式的ではなくできる限りリアルな啓発の実施、②は被災地での活動体験をもとに、様々な分野の中核的NPOで編成されたチームによる包括的支援力の強化、③は依然として減災対応が進んでいない中小企業の減災力強化に焦点をあてています。</p>